

平成16年9月期 中間決算短信（連結）

平成16年5月20日

上場会社名 株式会社 長大
コード番号 9624

上場取引所 東京証券取引所市場第二部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chodai.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 友澤武昭

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 田村 哲 TEL (03) 3639-3301

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月中間期の連結業績（平成15年10月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月中間期	7,038	-	110	-	99	-
15年3月中間期	-	-	-	-	-	-
15年9月期	15,224		398		310	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16年3月中間期	29	-	3.10		-	
15年3月中間期	-	-	-		-	
15年9月期	8		0.85		-	

(注) 持分法投資損益 16年3月中間期 -百万円 15年3月中間期 -百万円 15年9月期 -百万円
期中平均株式数(連結) 16年3月中間期 9,410,513株 15年3月中間期 -株 15年9月期 9,411,660株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年3月中間期	18,559		9,826		52.9		1,044.26	
15年3月中間期	-		-		-		-	
15年9月期	15,778		9,762		61.9		1,037.42	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月中間期 9,409,840株 15年3月中間期 -株 15年9月期 9,410,680株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年3月中間期	2,891		14		1,893		3,639	
15年3月中間期	-		-		-		-	
15年9月期	490		139		69		4,652	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1社 （除外）-社 持分法（新規）-社 （除外）-社

2. 16年9月期の連結業績予想（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	15,200		350		150	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）15円 94銭

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

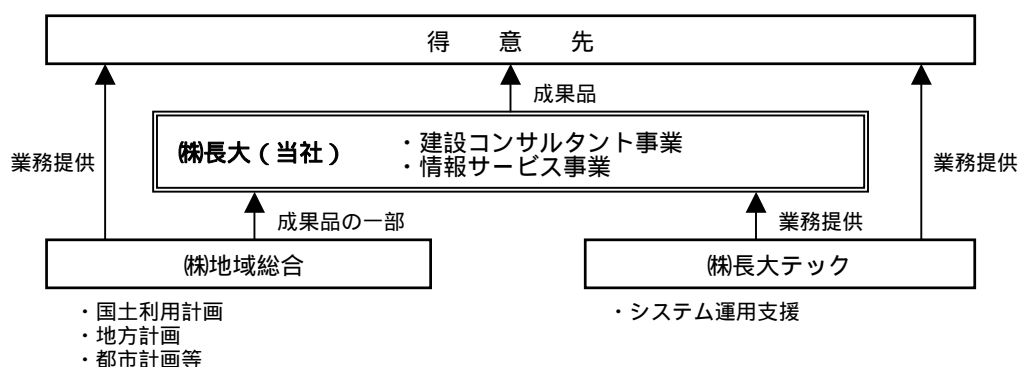
企業集団の状況

当社グループは、株式会社長大(当社)、株式会社長大テック(子会社)及び株式会社地域総合(子会社)の3社により構成されており、建設コンサルタント事業(構造分野、計画分野、ITS分野)及び情報サービス事業を主要事業としております。

事業内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区 分	主 要 事 業	主 要 な 会 社
建設コンサルタント事業	構造分野	(株)長大 (株)地域総合
	計画分野	
	ITS分野	
情報サービス事業	情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般	(株)長大 (株)長大テック

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) (株)長大テックは連結子会社であり、(株)地域総合は非連結子会社かつ持分法非適用会社であります。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、社員の創造性と相互信頼をベースに、技術の研鑽に努め、良質な社会資本整備並びに快適な地球環境づくりに貢献することを経営の基本理念としております。

この基本理念に基づき、顧客並びに市場ニーズに的確に対応した事業活動を展開し、もって企業価値の最大化を実現し、株主、取引先、社員などすべてのステークホルダーへの利益還元を図っていくことを基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化を図りつつ、株主の皆様に対しては長期的に安定した配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

この基本方針に基づき、業績に応じて配当性向や株主資本配当率等を考慮して利益配当額を決定するとともに、将来の事業展開に備えて、投資、研究開発等のための内部留保額を決定しております。

3. 目標とする経営指標

公共事業が確実に減少し、引き続き厳しい経営環境が想定されます。このような環境下で、当社では人事施策、コスト削減や内部生産性の向上など社内構造改革を強力に推進し、収益及び資本効率の向上につとめてまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

公共事業費は、国、地方公共団体共に厳しい予算状況の中で引き続き減少しております。このため価格競争の激化が予想されるなど、建設コンサルタント業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が想定されます。

当社は、こうした時代の変革期に対応したコンサルタント活動を展開すべく、自らを変革し新たな価値を創造してまいります。そのために中期経営戦略指針「長大イノベーション2002」に掲げる3プロイノベーションを軸に新たな市場を見据え、次の事業展開を進めてまいります。

(1) プロフィットイノベーション/事業分野の拡大

主力分野である構造事業の国際競争力の強化を図り、アジア地域における事業展開を進めております。また新たなコンサルタントの事業として、PFIの事業化調査や、市町村合併支援事業などのマネジメント分野の業務に注力しております。

(2) プロフェッショナルイノベーション/技術の向上

真のプロフェッショナル・エンジニアの育成を目的とした、人事評価制度、育成制度の見直しを進めております。

(3) プロセスイノベーション/経営基盤の強化

当期から導入した業務プロセスの節目で行う「業務レビュー」の徹底及び「業務マネジメントシステム」の確実な運用を進め、品質・納入・コストの管理高度化を図り、利益水準の向上を求めてまいります。

5 . 会社の対処すべき課題

(1) 総合技術力の強化

国で先行して進められてきたプロポーザル方式（技術提案型契約）による発注が、地方公共団体においても増大しつつあり、技術競争が拡大しております。この中で当社の受注においても、プロポーザル方式による受注率が増加しており、引き続き価格競争・技術競争に勝つための総合技術力の強化を図ります。

(2) マネジメント分野の展開強化

従来のコンサルタントの役割を乗り越え、事業評価、P F Iの事業化調査、C M等及び公共施設管理など新たなマネジメント領域に積極的に進出し、受注拡大のための体制を整備します。

6 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスの強化が経営の重要な課題と認識しております。経営の迅速な意思決定、適時情報開示と説明責任、コンプライアンスの強化を推進し、経営の健全性の確保と効率の最大化を図っております。

(取締役の任期及び員数変更)

激変する経営環境に迅速、的確に対応するため平成15年12月から取締役の任期を1年に変更するとともに、員数を15名から6名にいたしました。

(監査役の構成変更)

これまで社外監査役は、1名体制で運営してまいりましたが、監視・監査機能の強化のため平成15年12月から社外監査役を過半数以上となる2名体制といたしました。

(執行役員制度の導入)

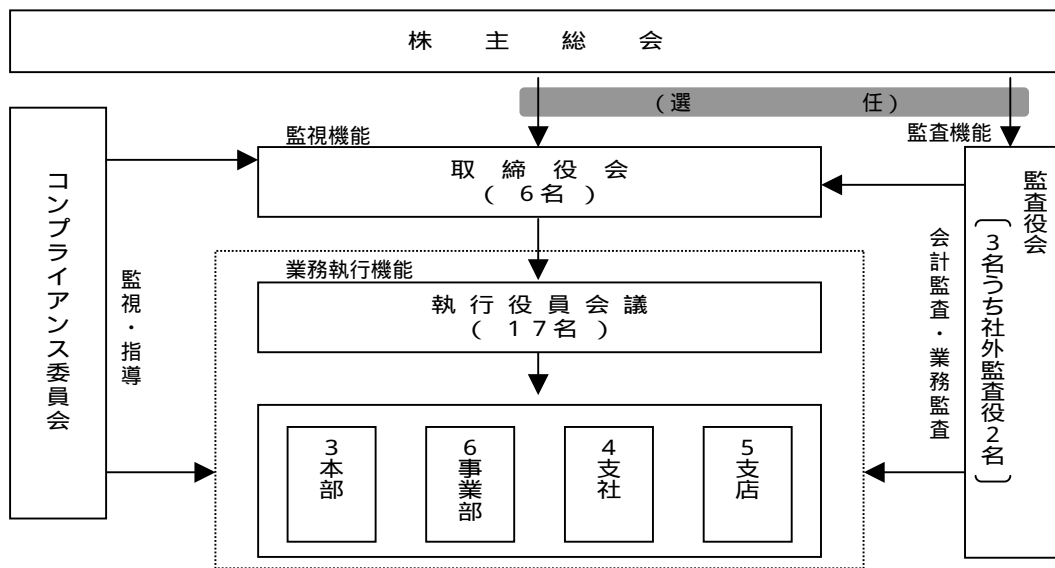
経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、それぞれの経営上の職責・機能を十分に発揮するために平成15年12月に執行役員制度を導入いたしました。任期は1年とし、17名体制（取締役兼務6名含む）でスタートいたしました。

(コンプライアンス)

危機管理の徹底を図るために、代表取締役が直轄するコンプライアンス委員会を設置すると同時に、社内審査委員会の設置により、厳格な信賞必罰を実施しております。

また、中村・角田法律事務所と顧問契約を締結し、日常的に指導を受け、相談のできる体制を整えております。

当社のコーポレート・ガバナンスを図示しますと以下の通りとなります。



経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益に改善が見られ、設備投資や雇用が上向くなど全般的に回復基調で推移しました。

一方で、建設コンサルタント業界を取り巻く環境は、国、地方公共団体の財政悪化による公共投資の見直し、圧縮や価格競争の激化などにより厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで当社は、経営基盤強化のための全社的構造改革に取り組み、業務執行機能の明確化、意思決定の迅速化を図ると共に、新事業分野の開拓による受注の拡大及び業務マネジメントシステムによる業務進捗管理・納期管理・品質管理などプロセス管理の強化に取り組み生産性の改善を進めてまいりました。

この結果、当社グループ全体の業績といたしましては、受注高71億32百万円、売上高70億38百万円となりました。利益面では、営業利益1億10百万円、経常利益は99百万円、中間純利益は29百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

当社グループの主力事業であります建設コンサルタント事業の当中間連結会計期間の状況は、受注高59億50百万円、売上高57億78百万円となりました。

(情報サ - ビス事業)

当中間連結会計期間の受注高11億81百万円、売上高12億60百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の見通し

国内建設市場における公共事業は、政府による財政構造改革路線の継続などから、今後も発注量の減少が続くものと考えられ、また受注価格競争の激化など、全般的に厳しい状況が予想されます。

当社グループは中期経営計画に沿った事業展開及びコスト改革に取り組み、顧客価値創造型の営業への転換を推進し、市場競争力の強化と個別プロジェクト管理の徹底を図り、利益を創出できる企業体質の転換に引き続き取り組んでまいります。

当連結会計年度の業績の見通しとしまして、売上高は152億円(前年同期比0.2%減)、経常利益は3億50百万円(前年同期比12.8%増)、当期純利益は1億50百万円(前年同期は8百万円の当期純損失)を予想しております。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は36億39百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は28億91百万円となりました。これは主に売掛債権の増加29億78百万円、たな卸資産の増加8億18百万円等の減少要因が、仕入債務の増加7億50百万円、未成業務受入金の増加2億93百万円の増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は18億93百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加による収入19億50百万円によるものであります。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	4,149		5,162	
受取手形	3		0	
完成業務未収入金	4,521		1,546	
未成業務支出金	3,386		2,567	
繰延税金資産	42		121	
その他	152		82	
流動資産合計	12,255	66.0	9,482	60.1
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,204		1,298	
土地	1,937		1,937	
その他	91		41	
有形固定資産合計	3,233	17.4	3,276	20.8
無形固定資産	116	0.7	120	0.8
投資その他の資産				
投資有価証券	899		814	
繰延税金資産	513		510	
その他	1,612		1,644	
貸倒引当金	71		69	
投資その他の資産合計	2,954	15.9	2,899	18.3
固定資産合計	6,304	34.0	6,296	39.9
資産合計	18,559	100.0	15,778	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
業務未払金	1,665		915	
短期借入金	2,450		500	
未払法人税等	60		317	
未成業務受入金	2,203		1,910	
その他	855		842	
流動負債合計	7,234	39.0	4,484	28.4
固定負債				
退職給付引当金	1,496		1,531	
その他	1		-	
固定負債合計	1,498	8.1	1,531	9.7
負債合計	8,733	47.1	6,016	38.1
(資本の部)				
資本金	3,107	16.7	3,107	19.7
資本剰余金	4,864	26.2	4,864	30.8
利益剰余金	1,739	9.4	1,766	11.2
その他有価証券評価差額金	117	0.6	25	0.2
自己株式	2	0.0	1	0.0
資本合計	9,826	52.9	9,762	61.9
負債資本合計	18,559	100.0	15,778	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売上高	7,038	100.0	15,224	100.0
売上原価	5,112	72.6	11,225	73.7
売上総利益	1,925	27.4	3,998	26.3
販売費及び一般管理費	1,815	25.8	3,600	23.7
営業利益	110	1.6	398	2.6
営業外収益				
受取利息	0		1	
その他	19		33	
営業外収益合計	19	0.3	34	0.2
営業外費用				
支払利息	12		19	
その他	18		103	
営業外費用合計	31	0.5	122	0.8
経常利益	99	1.4	310	2.0
特別損失	-	-	208	1.3
税引前中間(当期)純利益	99	1.4	101	0.7
法人税、住民税及び事業税	59	0.8	375	2.5
法人税等調整額	10	0.2	265	1.7
中間純利益又は当期純損失()	29	0.4	8	0.1

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

連結会計年度 科目	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
	金額	金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,864	4,864
資本剰余金中間期末 (期末)残高	4,864	4,864
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,766	1,831
利益剰余金増加高		
1 中間純利益	29	-
利益剰余金減少高		
1 当期純損失	-	8
2 配当金	56	56
利益剰余金中間期末 (期末)残高	1,739	1,766

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成15年10月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	99	101
減価償却費	71	151
退職給付引当金増減額(減少：)	34	8
貸倒引当金の増減額	1	-
受取利息及び受取配当金	0	1
支払利息	12	19
公社債投信解約損失	-	50
その他の損益(益：)	4	22
売掛債権の増減額(増加：)	2,978	51
たな卸資産の増減額(増加：)	818	202
その他の資産の増減額(増加：)	33	8
仕入債務の増減額(減少：)	750	65
未成業務受入金の増減額(減少：)	293	530
未払消費税の増減額(減少：)	10	46
その他の負債の増減額(減少：)	4	68
小計	2,559	593
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	15	16
法人税等の支払額	316	87
法人税等の還付額	-	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,891	490

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成15年10月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3	13
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	-	100
その他の投資活動による支出	20	42
その他の投資活動による収入	8	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	14	139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,700	2,700
短期借入金の返済による支出	750	2,700
長期借入金の返済による支出	-	12
配当金支払による支出	56	56
自己株式取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,893	69
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	52
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,013	228
現金及び現金同等物の期首残高	4,652	4,424
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,639	4,652

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結会計年度 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年10月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社長大テック (2) 非連結会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社地域総合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社長大テック (2) 非連結会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社地域総合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 株式会社地域総合 (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 株式会社地域総合 (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

連結会計年度 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年10月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 未成業務支出金 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

連結会計年度 項 目	当中間連結会計期間 [自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日]	前連結会計年度 [自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日]
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,591百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,591百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

注記事項等

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,187百万円であります。 2 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 <p style="text-align: right;">108百万円</p>	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,145百万円であります。 2 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 <p style="text-align: right;">112百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 615百万円 退職給付費用 77 減価償却費 33	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,243百万円 退職給付費用 151 減価償却費 70

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> 現金及び預金勘定 4,149 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 510 <hr/> 現金及び現金同等物 3,639	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成15年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> 現金及び預金勘定 5,162 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 510 <hr/> 現金及び現金同等物 4,652 現金及び現金同等物に係る換算差額には、前事業年度に資金の範囲に含めていた短期公社債投信の解約損失(50百万円)を含めて表示しております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
(単位：百万円)				(単位：百万円)					
	取 価 相 当 額	得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		取 価 相 当 額	得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額
器具及び備品		242	163	78	器具及び備品	322	221	100	
合 計		242	163	78	合 計	322	221	100	
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額					
1年内				46百万円					
1年超				33					
合 計				80百万円					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料				33百万円					
減価償却費相当額				32					
支払利息相当額				1					
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左					
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成15年3月31日現在)

前連結会計年度より、当社は連結決算を開始しているため、個別中間財務諸表の概要に記載していません。

当中間連結会計期間(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	62	106	44
その他	617	759	142
合計	679	866	186

(注)原則として時価が取得原価の30%以上下落した場合、著しい下落と判断し減損処理の要否を検討しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	100

前連結会計年度(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	62	64	2
その他	617	649	32
合計	679	714	34

(注)原則として時価が取得原価の30%以上下落した場合、著しい下落と判断し減損処理の要否を検討しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	100

(デリバティブ関係)

前中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

前連結会計年度より、当社は連結決算を開始しているため、個別中間財務諸表の概要に記載していません。

当中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

前連結会計年度より、当社は連結決算を開始しているため、記載事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	建設コンサル タント	情報サービス	計	消去又は全社	連結
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	5,778	1,260	7,038	-	7,038
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高		67	67	(67)	-
計	5,778	1,327	7,106	(67)	7,038
営業費用	5,160	1,069	6,229	698	6,927
営業利益(又は営業損益)	617	258	876	(766)	110

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分	業務の分野・種類	
建設コンサル タント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関する調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM（コンストラクション・マネジメント）業務、土木構造物・施設に関するデザイン等
	計画分野	道路、環境、都市・地域計画、河川全般に関する調査、計画、設計、施工管理
	ITS分野	総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS（高度道路交通システム）に関する調査・分析・計画・設計・運用管理
情報サービス事業	情報処理に関するコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般	

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 698 百万円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

前連結会計年度（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	建設コンサルタント	情報サービス	計	消去又は全社	連結
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,220	2,003	15,224	-	15,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	65	74	(74)	-
計	13,229	2,068	15,298	(74)	15,224
営業費用	11,846	1,827	13,674	1,151	14,825
営業利益	1,382	241	1,624	(1,225)	398

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分	業務の分野・種類	
建設コンサルタント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM（コンストラクション・マネジメント）業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
	計画分野	道路、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、施工管理
	ITS分野	総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS（高度道路交通システム）に関わる調査・分析・計画・設計・運用管理
情報サービス事業	情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般	

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,151百万円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

前連結会計年度より、当社は連結決算を開始しているため、記載事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計年度（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

前連結会計年度より、当社は連結決算を開始しているため、記載事項はありません。

当中間連結会計年度（自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

期 別 事業別	当中間連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
建設コンサルタント	6,826	83.3%	13,386	87.9%
情報サービス	1,363	16.7	1,836	12.1
合 計	8,189	100.0	15,222	100.0

2. 受注状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

期 別 事業別	当中間連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
建設コンサルタント	5,950	83.4%	12,694	85.6%
情報サービス	1,181	16.6	2,133	14.4
合 計	7,132	100.0	14,827	100.0

(2) 受注残高

(単位：百万円)

期 別 事業別	当中間連結会計期間 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
建設コンサルタント	7,920	91.2%	7,748	90.2%
情報サービス	760	8.8	838	9.8
合 計	8,681	100.0	8,587	100.0

3. 販売実績

(単位：百万円)

期 別 事業別	当中間連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
建設コンサルタント	5,778	82.1%	13,220	86.8%
情報サービス	1,260	17.9	2,003	13.2
合 計	7,038	100.0	15,224	100.0